

私立学校に通う児童・生徒と保護者の皆様へ

令和7年度の私学助成の内容についてお知らせします。

私立学校は、それぞれの建学の精神と教育方針に基づき、特色ある教育を実施しています。

県内約99万人の児童・生徒等のうち、約24%に当たる約24万人の児童・生徒等の教育を受け持つなど、
神奈川の公教育の一翼を担う、大きな役割を果たしています。

そこで、神奈川県では、私立学校に対して様々な助成を行っています。

○ 私学助成の考え方

神奈川県では、私立学校に対する助成の考え方として、①教育条件の維持・向上、②修学上の経済的負担の軽減、③学校運営の健全性の向上 の三つを柱として、さまざまな助成を行っています。

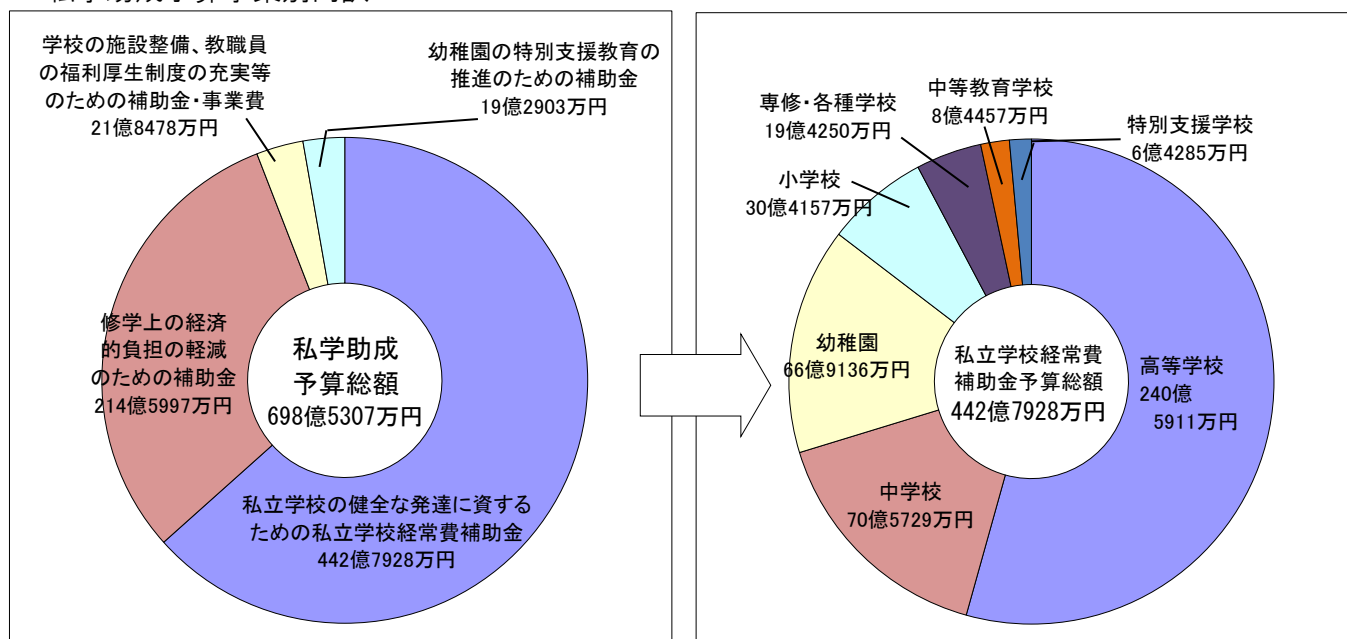
○ 令和7年度の私学助成予算は総額698億5,307万円 ※1万円未満切捨て

私学助成の予算は、①私立学校の健全な発達に資することを目的とした私立学校経常費補助、②修学上の経済的負担の軽減のための就学支援金及び学費補助、③幼稚園の特別支援教育の推進のための私立幼稚園特別支援教育費補助、④学校の施設設備、教職員の福利厚生制度の充実等のための補助等から構成されています。

令和7年度私学助成予算は、総額698億5,307万円（対前年度29億1,379万円増）を計上しています。
（令和7年4月1日現在）

○ 令和7年度の私学助成予算の内訳

* 私学助成予算事業別内訳



※事業別予算額の概要は、別紙に記載しています。

令和7年度当初予算私学振興費の概要

事業名等	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	前年度比	摘 要																																			
[]は内数	千円	千円	千円	%																																				
1 経 常 費 補 助	44,279,287	42,961,745	1,317,542	103.1	教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費や特色ある教育への取組に対して補助する。																																			
(1)高 等 学 校 [教育改革推進費]	24,059,117 [319,372]	22,767,375 [295,140]	1,291,742 [24,232]	105.7																																				
(2)中 等 教 育 学 校 [教育改革推進費]	844,576 [11,508]	815,111 [12,108]	29,465 [△600]	103.6																																				
(3)中 学 校 [教育改革推進費]	7,057,297 [187,508]	6,487,048 [175,220]	570,249 [12,288]	108.8																																				
(4)小 学 校 [教育改革推進費]	3,041,575 [88,280]	2,820,199 [76,940]	221,376 [11,340]	107.8																																				
(5)特 別 支 援 学 校	642,856	596,883	45,973	107.7																																				
(6)幼 稚 園 [預かり保育推進費] [地域開放推進費]	6,691,362 [248,022] [116,800]	7,607,841 [265,312] [125,400]	△916,479 [△17,290] [△8,600]	88.0																																				
(7)専 修・各 種 学 校 [高 等 課 程] [専 門 課 程] [一般課程・各種学校]	1,942,504 [344,607] [1,597,897] [0]	1,867,288 [319,396] [1,547,892] [0]	75,216 [25,211] [50,005] [0]	104.0																																				
2 私立幼稚園特別 支援教育費補助	1,929,032	1,824,760	104,272	105.7	障がいのある幼児とともに学び、ともに育つ保育を推進するため、障がいのある幼児を受け入れる幼稚園に対して補助する。 ○補助対象園児数の増2,604人←2,451人(153人増)																																			
3 私立幼稚園医療 的ケア看護職員 配置事業費補助	20,596	0	20,596	皆増	安全な医療的ケアの実施体制を確保するため、看護職員等を配置する私立幼稚園に対して補助する。																																			
4 高等学校等就学 支援事業費	9,715,853	9,806,996	△91,143	99.1	家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等に対して就学支援金を支給することにより、世帯の教育費負担を軽減する。																																			
5 私立高等学校等 生徒学費補助金	4,978,762	4,217,202	761,560	118.1	私立高校等に通う家庭の負担を軽減するため、授業料実質無償化の対象を年収約750万円未満の世帯まで拡充するとともに、多子世帯については、年収約910万円未満まで授業料の実質無償化を継続する。また、入学金について住民税非課税世帯までの実質無償化を継続する。																																			
(1)高 等 学 校 等	4,791,782	4,059,449	732,333	118.0																																				
(2)専修学校高等課程	186,980	157,753	29,227	118.5																																				
年収上限を拡充しました 令和6年度まで ○ 年収約700万円(多子世帯は約910万円)未満世帯を対象に授業料を実質無償化。 ○ 年収約750万円未満の世帯を対象に授業料を一部(74,400円)補助。 ※多子世帯…23歳未満の扶養している子が3人以上いる世帯 拡充 令和7年度から拡充 ○ 年収約750万円(多子世帯は約910万円)未満世帯を対象に授業料を実質無償化 ○ 年収約800万円未満の世帯を対象に授業料を一部(74,400円)補助。 <table><tr><th colspan="2">授業料補助</th><th>入学金補助</th><th rowspan="2">補助上限額</th></tr><tr><th>① 高等学校等就学支援金 (国の制度)</th><th>② 学費補助金 (県の制度)</th><th>② 学費補助金 (県の制度)</th></tr><tr><td rowspan="6">生活保護～ 住民税非課税世帯 270万円～ 590万円未満 590万円～ 750万円未満 750万円～ 800万円未満 多子世帯 800万円～ 910万円未満 多子世帯</td><td>396,000円 通信制 297,000円</td><td>72,000円 通信制 171,000円</td><td>授業料 468,000円 入学金 211,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>100,000円</td><td>授業料 468,000円 入学金 100,000円</td></tr><tr><td></td><td>349,200円</td><td></td><td>授業料 193,200円</td></tr><tr><td></td><td>74,400円</td><td></td><td>授業料 468,000円</td></tr><tr><td>118,800円</td><td>349,200円</td><td></td><td>授業料 468,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>授業料 118,800円</td></tr><tr><td></td><td>349,200円</td><td></td><td>授業料 468,000円</td></tr></table> ※モデル世帯…両親・高校生・中学生の4人家族で、両親の一方が給与所得者として働いている世帯 ※多子世帯…23歳未満の扶養している子どもが3人以上いる世帯						授業料補助		入学金補助	補助上限額	① 高等学校等就学支援金 (国の制度)	② 学費補助金 (県の制度)	② 学費補助金 (県の制度)	生活保護～ 住民税非課税世帯 270万円～ 590万円未満 590万円～ 750万円未満 750万円～ 800万円未満 多子世帯 800万円～ 910万円未満 多子世帯	396,000円 通信制 297,000円	72,000円 通信制 171,000円	授業料 468,000円 入学金 211,000円			100,000円	授業料 468,000円 入学金 100,000円		349,200円		授業料 193,200円		74,400円		授業料 468,000円	118,800円	349,200円		授業料 468,000円				授業料 118,800円		349,200円		授業料 468,000円
授業料補助		入学金補助	補助上限額																																					
① 高等学校等就学支援金 (国の制度)	② 学費補助金 (県の制度)	② 学費補助金 (県の制度)																																						
生活保護～ 住民税非課税世帯 270万円～ 590万円未満 590万円～ 750万円未満 750万円～ 800万円未満 多子世帯 800万円～ 910万円未満 多子世帯	396,000円 通信制 297,000円	72,000円 通信制 171,000円	授業料 468,000円 入学金 211,000円																																					
			100,000円	授業料 468,000円 入学金 100,000円																																				
		349,200円		授業料 193,200円																																				
		74,400円		授業料 468,000円																																				
	118,800円	349,200円		授業料 468,000円																																				
				授業料 118,800円																																				
	349,200円		授業料 468,000円																																					
6 外国人学校生徒等 支援事業費	167,933	177,051	△9,118	94.9	外国人学校に通う子ども達が安心して学ぶことができるよう、所得に応じて学費負担の軽減を図るために補助する。																																			

令和7年度当初予算私学振興費の概要

事業名等		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比較増減	前年度比	摘 要												
7	被災児童生徒就学 支 援 補 助 金	2,390	5,685	△3,295	42.0	東日本大震災や大規模災害により被災した 幼児児童生徒の授業料等減免措置を行った私 立学校の設置者に対して補助する。												
8	私立学校生徒学費 緊急支援補助金	46,704	20,080	26,624	232.6	保護者の失職や倒産等により、家計が急変した 児童・生徒への影響を軽減するため、授業料を軽 減した私立小・中学校に対して補助する。 令和6年度 <table><tr><th>区 分</th><th>補助額(円)</th></tr><tr><td>生活保護相当世帯</td><td>168,000</td></tr><tr><td>住民税所得割非課税相当世帯</td><td>149,000</td></tr><tr><td>年収約590万円未満世帯</td><td>90,000</td></tr></table> 拡充 令和7年度 <table><tr><th>区 分</th><th>補助額(円)</th></tr><tr><td>年収約590万円未満世帯</td><td>336,000</td></tr></table>	区 分	補助額(円)	生活保護相当世帯	168,000	住民税所得割非課税相当世帯	149,000	年収約590万円未満世帯	90,000	区 分	補助額(円)	年収約590万円未満世帯	336,000
区 分	補助額(円)																	
生活保護相当世帯	168,000																	
住民税所得割非課税相当世帯	149,000																	
年収約590万円未満世帯	90,000																	
区 分	補助額(円)																	
年収約590万円未満世帯	336,000																	
9	私立高校生等奨学 給 付 金 事 業 費	628,108	607,663	20,445	103.4	生活保護世帯、住民税所得割非課税世帯の 私立高校生等に対し、授業料以外の教育費負 担を軽減するため、奨学給付金を支給する。 ・生活保護世帯 52,600 円 ・住民税非課税世帯 152,000 円												
10	私立幼稚園施設 整備費等補助	232,553	209,389	23,164	111.1	幼児教育の質の向上に必要な遊具やICT環境等の 整備、職員の業務負担の軽減及び認定こども園へ の移行に係る事務負担軽減の取組を行う幼稚園等 に対して補助する。 ・私立幼稚園緊急環境整備費補助 80,032千円 ・私立幼稚園移行準備費補助 3,509千円 ・私立幼稚園園務平準化支援 事業費補助 25,312千円 ・私立幼稚園ICT化支援補助 123,700千円												
11	私立学校教職員 退職金制度補助金	969,383	973,072	△3,689	99.6	私立学校教職員の福利厚生を支援するた め、退職手当金給付財源の一部を補助する。 ・補助率 県19/1000 ・補助率 県14/1000 ・補助率 県19/1000												
	(1)小・中・高等学校	502,184	506,161	△3,977	99.2													
	(2)幼 稚 園	391,574	391,014	560	100.1													
	(3)専修・各種学校	75,625	75,897	△272	99.6													
12	私学団体補助金	6,400	6,400	0	100.0	私立中学高等学校協会等7私学団体の教職 員の資質向上やいじめ・暴力行為防止研修事 業費等の一部を補助する。												
13	公私立学校 協 調 事 業 費	3,300	3,300	0	100.0	公私立高等学校による協調事業を実施する。 ・神奈川の高校展事業 1,080千円 ・公私教員研修事業 20千円 ・仕事のまなび場事業 2,200千円												
14	私立学校教職員 等 研 修 事 業 費	2,357	2,374	△17	99.3	・幼稚園教員復帰等支援事業 1,727千円 ・私立学校教職員各種研修事業 630千円												
15	私立学校グロー バル教育推進 事業費補助	6,700	5,300	1,400	126.4	グローバル教育を推進するため、メリーラ ンド州立大学と連携して実施する語学派遣研 修等を行う私立学校に対して補助する。												
16	私立幼稚園利用 給 付 費 負 担 金	2,935,908	3,497,977	△562,069	83.9	少子化対策のため、子ども・子育て支援新 制度に移行していない幼稚園（私学助成園） の利用料を負担する。												
17	実費徴収補足 給付事業費補助 （私立幼稚園）	24,274	26,814	△2,540	90.5	低所得世帯等の園児を対象に、副食材料費 の経費として市町村の給付費の一部を負担す る。												
18	私立専門学校 修学支援負担金	2,960,043	1,654,429	1,305,614	178.9	少子化対策のため、低所得世帯であっても 社会で自立し活躍できる人材を育成する専門 学校において修学できるよう、高等教育の修 学支援（授業料等減免）を着実に実施する。												
19	私立幼稚園等 子ども・子育て 支援機能向上 事業費補助	60,000	60,000	0	100.0	子育て世帯の孤独・孤立を防ぐため、未就 学児を持つ保護者やその子どもが交流・相談 できる場としての、地域開放等を行う私立幼 稚園等に対して補助する。												
20	私立学校防犯対策 強化事業費補助	100,000	100,000	0	100.0	私立学校に通う子どもたちの安全を確保す るため、防犯対策として施設整備を行う私立 学校に対して補助する。												
21	そ の 他	783,495	779,044	4,451	100.6													
合 計		69,853,078	66,939,281	2,913,797	104.4													